

# 第3回「物流に関するアンケート」レポート 新型コロナウイルスの影響と対策

2020年10月6日

株式会社 現代文化研究所  
GENDAI Mobility Research

		<u>ページ</u>
I	要旨	2
II	現在の仕事への影響(2020年6月現在)	3
III	新型コロナ感染予防策の実施状況	4
IV	新型コロナに対する経営方策	4
V	アフターコロナの変化	5
VI	アフターコロナで求められるクルマ	7
VII	調査概要・本レポートの問い合わせ先	11

# I. 要旨

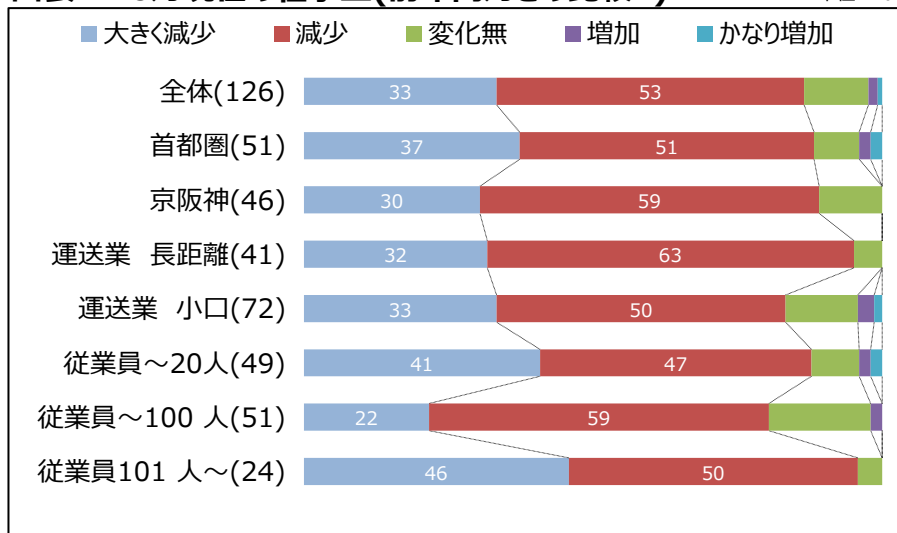
- ｺｯﾁ禍の今年6月における運送事業者の貨物量は、製造業関連を中心に大幅に減少
- 一方、外出自粛でネット通販 関係の貨物量は、維持・増加の傾向。今後もネット通販関係を中心に、宅配貨物の取扱いは増えるとみられる
- また今年度の方針として、車両の台数、自社配送の維持する運送事業者が多く、6月時点では様子見の状況
- 今後の求めるｸﾗｽとしては、安全衛生重視のｸﾗｽを指向。これはｺｯﾁ禍が深刻な時期だったため、回答事業者の安全衛生意識が非常に高かったことを反映したものであったと考えられる

## Ⅱ. 現在の仕事への影響(2020年6月現在)

- 今年6月現在の運送事業者の仕事量は全体の86%が昨年の6月と比べて「大きく減少」または「減少」と回答。コロナ禍による仕事の減少が窺える(図表1)
- 荷主の業種でみると、「機械/電機」「製造業」「建設・土木」といった第2次産業の減少を4割の事業者が回答し、最も多い
- 一方、「医薬品・化粧品」「コンビニ」「ネット通販業」が減っているとの回答は少なく、取扱量が堅調であることが窺える(図表2)

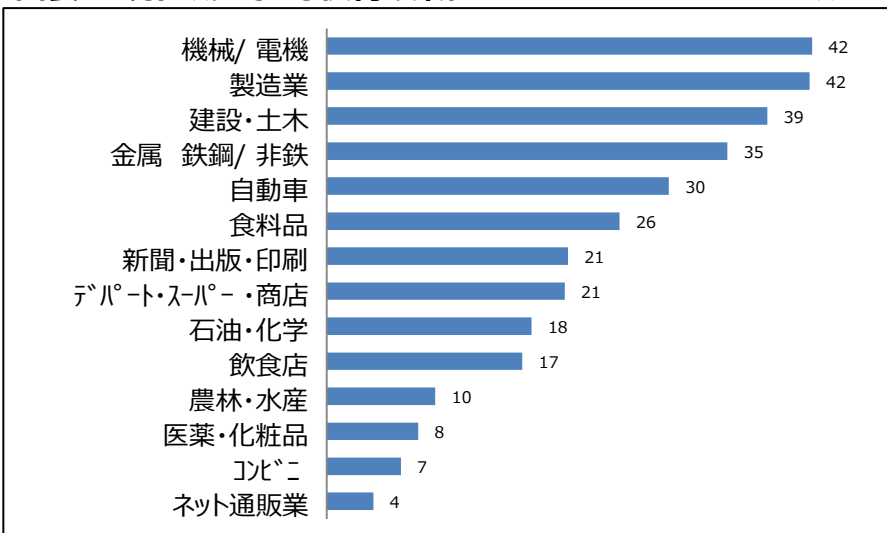
図表1. 6月現在の仕事量(前年同月との比較)

単位: %



図表2. 現在減っている積荷の業種

単位: %

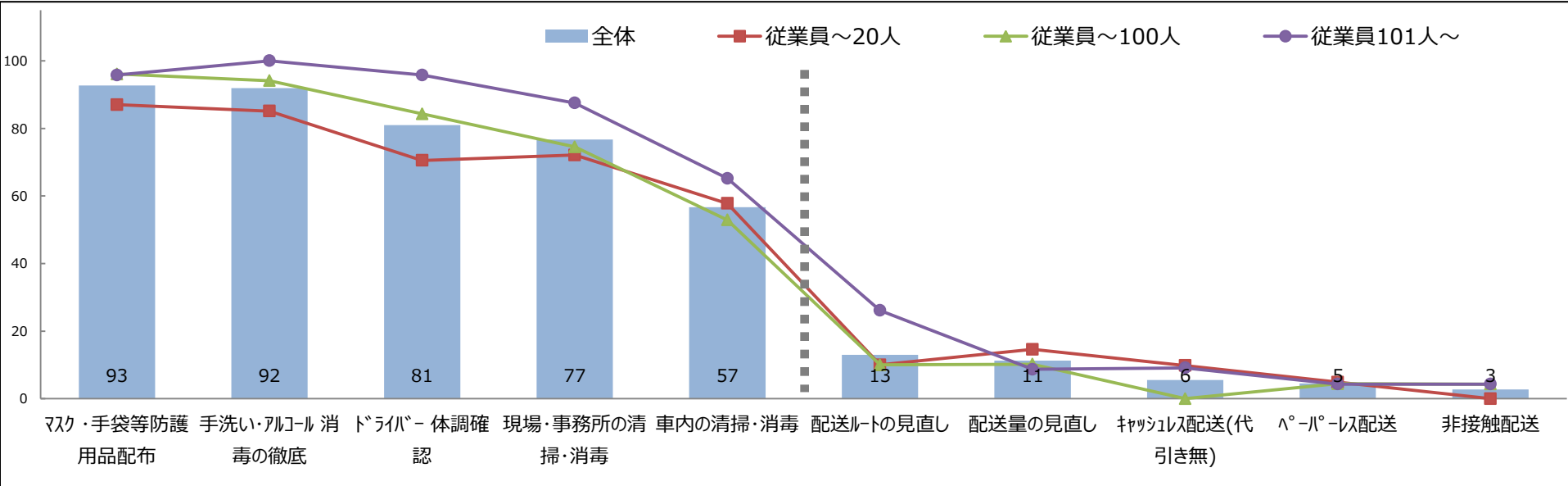


### Ⅲ. 新型コロナウイルス感染予防策の実施状況

- マスク・手袋、アルコール消毒はほとんどの回答事業者で実施。また現場・事務所など施設の消毒も7割、車両の消毒も半数以上の事業者が実施済と直ぐにやれる対策は概ね実施
- ただし、配送量やルートの変更、「非接触配送」などの予防対策を実施している事業者はごくわずか。こうした時間やコストの掛かる対策の導入にはまだ時間を要すると思われる(図表3)

図表3. 感染予防策の実施状況 (「実施している」に回答した比率)

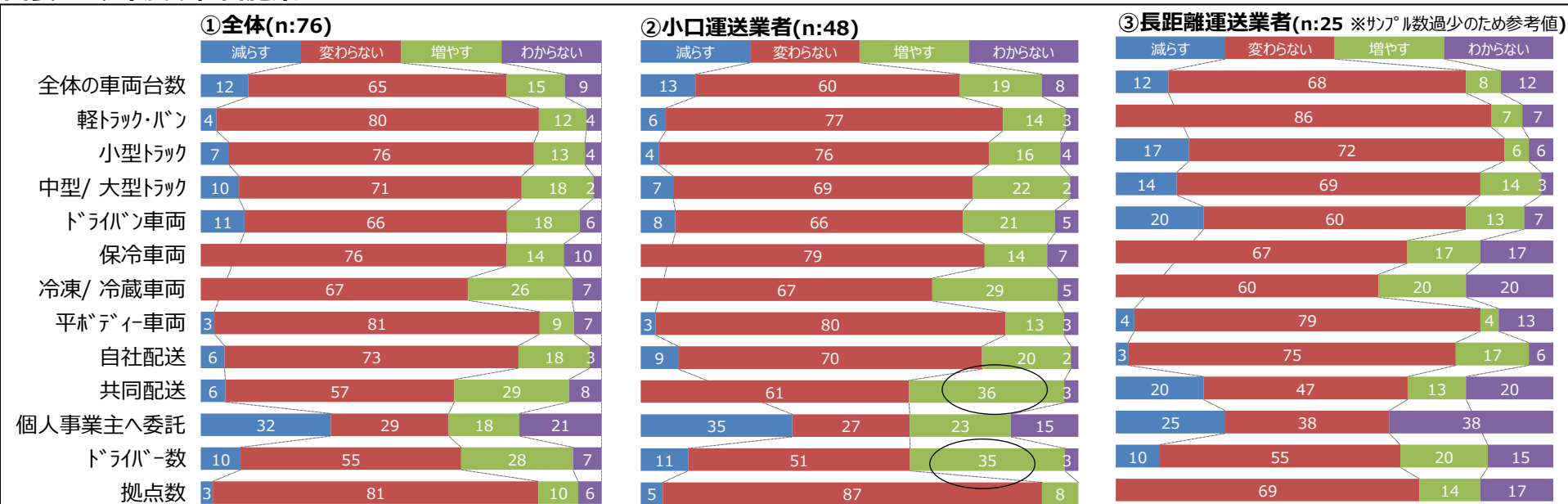
単位：%



- 保有台数については、回答事業者の6割以上が変えないとしており、車種別、架装別でも同様。7月の調査実施時点では、今年度設備計画の変更を検討していないと思われる(図表4①)
- 配送形態は、全体で「自社配送」維持の方針が多い。業者別では小口運送業者の「共同配送」増加意向が強い(図表4①②)
- ドライバー数、拠点数では、拠点数についてはほとんどの回答事業者は変えない方針。ドライバー数については小口運送事業者の増加意向が強い。これは、コンビニやネット通販業の取り扱いが堅調なことが背景にあると考えられる(図表4①②)

図表4. 今年度の経営施策

単位：%

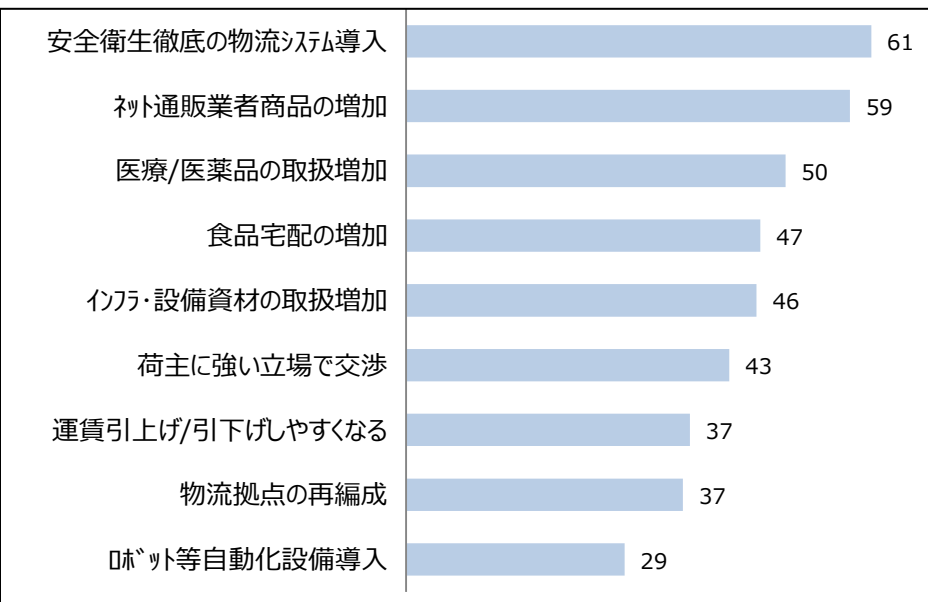


# V. アfterコロナの変化

- Afterコロナの変化では、回答事業者の6割が「安全衛生が徹底した物流システムの導入」を挙げ最多。次いで「ネット通販業者商品の取扱い増加」「医療/医薬品の取扱い増加」「食品宅配の増加」の順が多い。Afterコロナの外出自粛意識の継続、公衆衛生意識の浸透を想定（図表5）
- 実際、直近の宅配便取扱い個数は、今年4月以降急増、Afterコロナのネット通販商品の増加を示唆（図表6）

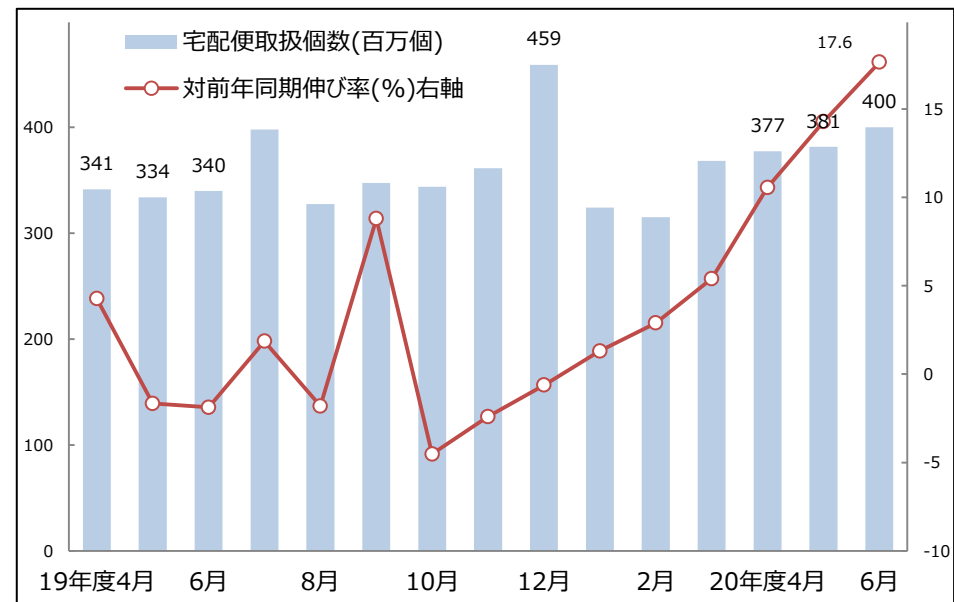
図表5. コロナ禍後の変化意識※

単位：％



図表6. 国交省「宅配便取扱い個数の推移」

単位：％



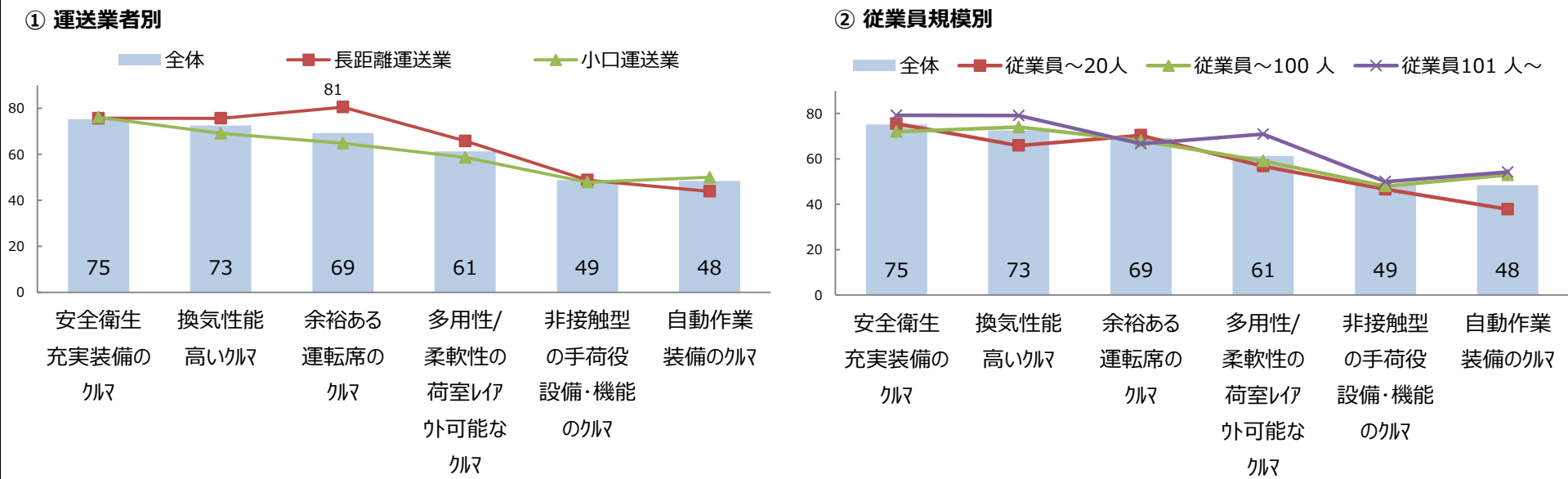
※：「非常にそう思う」と「そう思う」の回答を足した比率

# VI. アフターコロナで求められるクルマ

- 全体では「安全衛生が充実した装備・内外装のクルマ」「換気性能が高いクルマ」「余裕のある運転席のクルマ」が上位。クルマ自体にもコロナの予防対策を要望。
- 運送種別では長距離運送業者の「余裕のある運転席のクルマ」の必要度が高く、長距離走行に伴う居住性の確保や密にならないスペースを求めていると考えられる。（図表7①）
- 従業員規模別では従業員101人以上の運送事業者の「多様性／柔軟性のある荷室レイアウトが可能なクルマ」の必要度が全体に比べ高くなっており、変化に対応可能なスペース創出を求めている。（図表7②）

## 図表7.アフターコロナで求められるクルマ

単位：％





## Ⅶ. 調査概要・本レポートの問い合わせ先

### <調査概要>

- ①調査時期 : 2020年7月
- ②調査方法 : 質問紙郵送法
- ③調査対象地域 : 関東(1都6県)、関西(2府4県)
- ④調査対象業種 : 運送業他
- ⑤有効回収数 :

合計		148s
地域別	関東計	68
	首都圏計	52
	東京	18
	関西計	79
	大阪/京都/兵庫計	60
大阪	31	
業種別	運送業(長距離)	41
	運送業(小口配送)	73
	その他	27
従業員規模別	従業員(~10人)	33
	従業員(~20人)	17
	従業員(~100人)	51
	従業員(101人~)	24

### <本レポートの問い合わせ先>

(株)現代文化研究所内『物流についてのアンケート係』

担当 : 藤岡 n-fujioka@gendai.co.jp

王 t-wang@gendai.co.jp